

ナティクス日本証券株式会社
令和元年12月決算公告

貸借対照表

(令和元年12月31日現在)

(単位 百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,362,595	流動負債	3,345,179
現金・預金	520,887	トレーディング商品	47
預託金	1,051	商品有価証券等	2
トレーディング商品	2,113	デリバティブ取引	44
商品有価証券等	1,952	有価証券担保借入金	2,978,110
デリバティブ取引	161	有価証券貸借取引受入金	505,269
約定見返勘定	1	現先取引借入金	2,472,840
有価証券担保貸付金	2,812,933	預り金	88
借入有価証券担保金	1,356,327	受入保証金	4,363
現先取引貸付金	1,456,606	その他の受入保証金	4,363
短期差入保証金	17,194	受取差金勘定	93
先物取引差入証拠金	500	短期借入金	355,572
その他の差入証拠金	16,694	前受金	0
未収還付法人税	524	未払金	2,856
前払費用	48	未払費用	3,303
未収入金	2,936	リース債務	0
未収収益	4,903	未払法人税等	209
固定資産	1,178	賞与引当金	534
有形固定資産	422	固定負債	233
建物付属設備	331	退職給付引当金	233
器具備品	89	その他の固定負債	0
リース資産	0	特別法上の準備金	110
無形固定資産	19	金融商品取引責任準備金	110
ソフトウェア	19	負債合計	3,345,523
投資その他の資産	736	(純資産の部)	
長期差入保証金	733	株主資本	18,250
その他投資	3	資本金	13,900
		資本剰余金	4,100
		資本準備金	4,100
		利益剰余金	250
		その他利益剰余金	250
		繰越利益剰余金	250
		純資産合計	18,250
資産合計	3,363,773	負債・純資産合計	3,363,773

損益計算書

(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位 百万円)

科目	内訳	金額
営業収益		12,056
受入手数料	4,355	
トレーディング損益	△2,023	
金融収益	9,724	
金融費用		6,401
純営業収益		5,655
販売費・一般管理費		4,825
営業利益		830
営業外収益		8
雑収入	8	
営業外費用		63
為替差損	63	
経常利益		775
特別損失		11
金融商品取引責任準備金繰入れ	11	
税引前当期純利益		764
法人税、住民税及び事業税		144
当期純利益		619

株主資本等変動計算書

(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成31年1月1日残高	13,900	4,100	4,100	△ 368	△ 368	17,631	17,631
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	619	619	619	619
事業年度中の変動額合計	-	-	-	619	619	619	619
令和元年12月31日残高	13,900	4,100	4,100	250	250	18,250	18,250

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. トレーディング商品に属する商品有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、取得原価は移動平均法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込み額を引当金として計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。

5. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 差し入れている有価証券等の時価額

現先取引により売却した有価証券	2,466,531 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	504,369 百万円
その他担保として差し入れた有価証券	32,131 百万円

2. 差し入れを受けている有価証券等の時価額

消費貸借契約により借入れた有価証券	1,382,489 百万円
現先取引により買い付けした有価証券	1,450,206 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	54 百万円
器具備品	131 百万円
リース資産	5 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	1,460,222 百万円
短期金銭債務	2,845,417 百万円

5. 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条です。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

受入手数料	4,029 百万円
トレーディング損益	10,787 百万円
金融収益	△ 962 百万円
金融費用	277 百万円
販売費・一般管理費	1,266 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 390,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金であり、全額評価性引当額を計上しております。

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

貸借対照表の中で最も大きな残高を占めているのは有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金です。これは株券貸借取引、国債等債券現先取引、国債等レポ取引等での有価証券を担保に資金の調達および運用を活発に行っていることによるものです。

また、親会社からの借入により資金調達も行っております。資金調達した資金の一部は商品有価証券等として計上されている日本株式に投資されています。

そして、株式リスクをヘッジする目的で株価指数先物取引及び株式トータルリターンスワップ取引等のデリバティブ取引が行われています。これらの商品有価証券等およびデリバティブ取引については、日々時価評価が行われ、市場変動に伴う損益への影響が直ちに把握できる態勢となっております。

なお、当社は市場リスク管理に関しましては、親会社ナティクシスの市場リスク方針および規程に準じるものとし、想定最大損失額(Value_at_Risk)、ストレステストによる管理方法、感応度による管理方法等を通じて管理を行っております。

具体的には、各部および業態別にポジション限度枠を設定し、当該枠は、市場の変動や業務およびナティクシスのリスクアペタイト等を勘案して、適宜見直され、必要に応じて変更しております。

自己取引の実施権限を有する組織単位は、ポジション枠の管理を適切に行っております。

また、リスク管理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに、所定の枠内に収まっていることを確認し、社長に報告しております。

取引先リスクに関しましては、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠(取引先リスク枠)の範囲内に収めることで管理を行っております。

取引先リスク枠は、ナティクシス本店取引先リスク委員会ないしはアジア取引先リスク委員会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定し、必要に応じて適宜見直しを行っております。

取引を実行する者は、その都度、取引先リスク枠の状況をリスク管理部に確認の上行っております。取引開始に先立ち、リスク管理部が信用調査を行い、当社の顧客選別基準を満たした顧客のみに与信枠を設定しております。

取引先リスク枠の遵守状況はリスク管理部でモニタリングしています。顧客の信用状態に変化があった場合は、当該枠は適宜見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和元年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	520,887	520,887	-
(2) トレーディング商品	2,113	2,113	-
①商品有価証券等	1,952	1,952	-
②デリバティブ取引	161	161	-
(3) 有価証券担保貸付金	2,812,933	2,812,933	-
①借入有価証券担保金	1,356,327	1,356,327	-
②現先取引貸付金	1,456,606	1,456,606	-
資産計	3,335,935	3,335,935	-
(4) トレーディング商品	△ 47	△ 47	-
①商品有価証券等	△ 2	△ 2	-
②デリバティブ取引	△ 44	△ 44	-
(5) 有価証券担保借入金	△ 2,978,110	△ 2,978,110	-
①有価証券貸借取引受入金	△ 505,269	△ 505,269	-
②現先取引借入金	△ 2,472,840	△ 2,472,840	-
(6) 短期借入金	△ 355,572	△ 355,572	-
負債計	△ 3,333,730	△ 3,333,730	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは、通常短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) トレーディング商品

株式、株価指数先物の時価は取引所等の価格によっております。
株式トータルリターンスワップは理論価格に基づいております。

(3) 有価証券担保貸付金

通常短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) トレーディング商品

株価指数先物オプション、株価指数先物の時価は取引所等の価格によっております。
株式トータルリターンスワップは理論価格に基づいております。

(5) 有価証券担保借入金 及び 短期借入金

これらは、通常短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ナティクス	被所有 直接 100%	株式委託取引・有価証券等取引媒介	受入手数料	4,029	未収収益	3,512
			有価証券の貸借・現先取引	金融収益	266	借入有価証券担保金	585
				金融費用	270	有価証券貸借取引受入金	14,164
						現先取引貸付金	1,456,606
						現先取引借入金	2,472,840
						未収収益	349
						未払費用	851
			株式トータルリターンズスワップ取引	トレーディング損益	10,787	トレーディング商品(資産)	58
				金融収益	△ 1,582	トレーディング商品(負債)	44
						受入保証金	230
					未払費用	506	
			金利スワップ取引	その他のレーディング損益	50	トレーディング商品(資産)	50
			保証取引	支払手数料	124	未払金	106
			資金の貸付	資金の貸付け	526,100	短期貸付金	0
金融費用	3	未収収益		0			
資金の調達	資金の借入れ	2,803,204	短期借入金	355,572			
	金融収益	353	未収収益	41			
IT,バックオフィスサービス等の利用	事務委託費	1,188	未払費用	1,197			
外国為替ヘッジ			未収入金	2,795			
			未払金	2,732			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 有価証券等取引媒介手数料、トレーディングサポートに対する対価に関しましては第三者間取引価格等を考慮の上、当社希望価格を提示し、交渉の上価格が決定されております。

(注)2 トータルリターンズスワップの対価に関しましては約定日の原証券価格によっております。

(注)3 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案して、当社希望利率を提示し、交渉の上利率を決定しております。

(注)4 IT、バックオフィス等のサービスに対する対価の支払いに関しましては、第三者間取引価格等を考慮の上、当社希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

(注)5 本邦発行債券引受のサービスに対する対価の支払いに関しましては、第三者間取引価格等を考慮の上、当社希望価格を提示し、交渉の上価格が決定されております。

8 . 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	0.00 円
1株当たり当期純利益	1,587.39 円

9 . 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。